

# 第1章 平成27年奈良県産業連関表について

## 1 産業連関表とは

産業連関表とは、国あるいは地域経済の生産活動や取引関係を、数量的にとらえた加工統計資料です。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これらを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。さらに、これらの財・サービスを別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計や政府などの最終需要部門の最終消費や投資として販売（産出）します。このような「購入→生産→販売」の連鎖によって、各産業部門が相互につながった経済循環構造を把握しようとするのが、産業連関表です。

### (1) 産業連関表の構成

産業連関表は、一定地域（国や都道府県）において、一定期間（通常1年間）に行われた、生産物（財・サービス）の産業間の取引関係を行列形式の一覧表で表したものです。

### (2) 産業連関表の利用

産業連関表は、表をそのまま読み取ることで、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など、県経済の構造を総体的に把握・分析することができます。

また、産業連関表の各種係数を用いた産業連関分析によって、経済の将来予測、経済政策の効果の測定・分析等が可能となります。

このように産業連関表は、地域経済の把握・分析のための重要な基礎資料として利用することができます。

## 2 平成27年奈良県産業連関表作成の経過

本県では、昭和35年表、昭和38年表（延長表）、昭和60年表、平成2年表、平成7年表、平成12年表、平成17年表及び平成23年表を作成しており、今回の平成27年表が9回目の作成となります。

産業連関表はあらゆる産業や経済主体を網羅する精細な統計資料であるため、その作成期間は、対象年次の統計資料の蓄積に時間がかかることや、推計に必要な作業量が膨大なものになることから、長期に渡ります。このことは国においても同様であり、そのため、関係省庁が合同で、国全体を対象とした産業連関表を西暦の末尾に0と5のつく年次を対象として5年毎に作成しています。こうしたことから、本県でも5年毎に、国と同年次を対象として、奈良県産業連関表を作成することとしています。

### 3 平成 27 年奈良県産業連関表作成の概要

#### (1) 表の対象

平成 27 年(暦年) 1 年間の奈良県内における財・サービスの生産活動及び取引を対象とします。

#### (2) 部門分類

産業連関表の部門分類は、「基本分類」を最も詳細な分類とし、これを統合した「統合分類」からなります。

基本分類及び統合分類は次の 5 段階からなります。

- ① 基本分類 行 509 部門・列 391 部門
- ② 統合小分類 行列 171 部門
- ③ 統合中分類 行列 100 部門
- ④ 統合大分類 行列 37 部門
- ⑤ ひな型 行列 13 部門

なお、部門分類については、原則として全国表の部門分類に準拠していますが、本県の経済構造に合わせ全国表の部門分類・部門数とは変えている部分があります。

#### (3) 表の形式

##### ア 価格評価

表における価格評価は生産者価格とします。

##### イ 表形式

表の形式は、奈良県内 1 地域のみを対象とし、県内産品と移輸入品の区別を行わずに取り扱う、地域内競争移輸入型とします。

#### (4) 作成した統計表

13 部門表、37 部門表、100 部門表、171 部門表それぞれについて、各種係数表を作成しています。

#### (5) 平成 27 年(2015 年) 奈良県産業連関表の主な変更点

前回表(平成 23 年(2011 年) 奈良県産業連関表)からの変更については、全国表に準拠しています。なお、主な変更点は以下のとおりです。

- ・全国表に準拠した部門分類(基本分類、統合分類)の変更
- ・研究開発の固定資本としての計上及びそれに伴う変更
- ・建設補修(一部)の固定資本としての計上及びそれに伴う変更 等

#### 4 産業連関表の構造と見方

##### (1) 産業連関表の構造

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」と呼びます。列を表頭の部門ごとにみると、その部門が財・サービスを生産するために要した費用の内訳（費用構成）が示されています。その内訳は、表側の各産業部門から購入した原材料・燃料等の費用（＝中間投入）と雇用者所得や営業余剰等（＝粗付加価値）からなります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の投入（Input）構造を表していることがわかります。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼びます。行を表側の部門ごとにみると、その部門の生産物（財・サービス）がどの部門に対して販売されたか（販売先構成）が示されています。その販売先は、表頭に並ぶ各産業部門で原材料・燃料等として使用される場合（＝中間需要）と、最終需要部門に消費や投資されたり、地域外へ移輸出されたりする場合（＝最終需要）とがあります。このようにみた場合、産業連関表は各産業の産出（Output）構造を表していることがわかります。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」（Input-Output Tables（略してI-O表））とも呼ばれています。

第1図 産業連関表の構造

		需要部門 (買い手)	中間需要			最終需要		(控除) 移輸入	県内 生産額		
			1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業 …………	計 A	消 費 費 資 出			移 輸 出 計 B	C
供給部門 (売り手)	1 農 林 漁 業 2 鉱 業 3 製 造 業 ⋮ ⋮	↓ 列	生産物の販売先構成（産出）								
			→ 行		及び粗付加価値の中間投入 原材料等の費用構成（投入）						
			計 D								
粗付 加 価 値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金										
	計 E										
県内生産額 D + E											

(2) 産業連関表の具体例

第1表は、平成27年奈良県産業連関表を、第1次、第2次、第3次産業別の3部門に統合したものです。この表で実際に産業連関表を見てみます。

まず、この表をタテ方向にみると、第1次産業は自部門から64億円、第2次産業から92億円、第3次産業から91億円の計247億円の原材料、サービスを購入し（＝中間投入）、新たに282億円の価値を付け加えて（＝粗付加価値）、529億円の生産を行っていたことがわかります。このことは、第2次、第3次産業についても同様のことがいえます。

$$\begin{array}{rcl} \text{中間投入} + \text{粗付加価値} & = & \text{県内生産額} \\ 247 \text{ 億円} & & 282 \text{ 億円} & & 529 \text{ 億円} \end{array}$$

次に、この表をヨコ方向にみると、第1次産業は自部門に64億円、第2次産業に383億円、第3次産業に118億円の計565億円を、各産業が生産活動を行うために必要とする原材料等として販売し（＝中間需要）、さらに、消費、投資、移輸出などに計723億円を販売しており（＝最終需要）、1287億円の需要（＝需要合計）があったことがわかります。しかし、第1次産業の県内生産額は529億円であるため、不足分の758億円は県外あるいは国外からの移輸入で賄われたことがわかります。このことは、第2次、第3次産業についても同様のことがいえます。

$$\begin{array}{rcl} \text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} & = & \text{県内生産額} \\ 565 \text{ 億円} & & 723 \text{ 億円} & & 758 \text{ 億円} & & 529 \text{ 億円} \end{array}$$

第1表 平成27年奈良県産業連関表（3部門）

（単位：億円）

	中間需要				最終需要				需要合計 ＝総供給 ＝総需要	移輸入 (控除)	県内 生産額	
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	消費	投資	移輸出	最終 需要計				
中間 投入	第1次産業	64	383	118	565	444	18	261	723	1,287	-758	529
	第2次産業	92	8,490	3,645	12,227	5,889	5,866	15,144	26,899	39,125	-18,354	20,771
	第3次産業	91	3,716	10,027	13,834	36,123	2,685	3,847	42,655	56,488	-14,526	41,962
	中間投入計	247	12,588	13,790	26,625	42,456	8,568	19,252	70,276	96,901	-33,639	63,262
粗付加価値	282	8,183	28,172	36,637								
県内生産額	529	20,771	41,962	63,262								

（注）単位未満四捨五入のため内訳と計は一致しない。

## 第2章 平成27年奈良県産業連関表からみた県経済

### 1 平成27年奈良県経済の概要

平成27年奈良県産業連関表から本県経済の規模と循環構造を図式化すると、第2図・第3図のとおりになります。

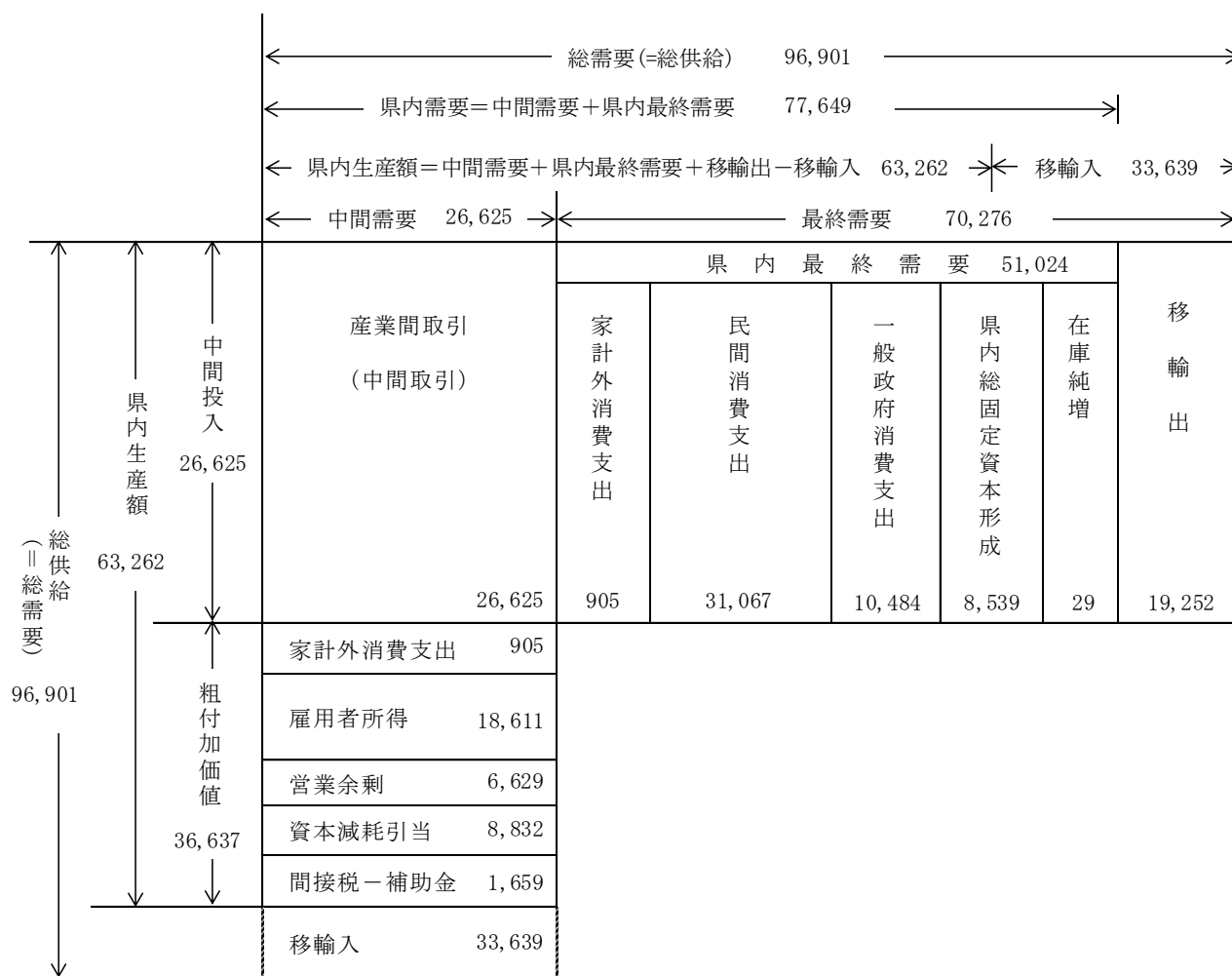
第2図を供給側（タテ方向）から見てみると、平成27年の1年間に県内で生産された財・サービスの総額（＝県内生産額）は6兆3,262億円となりました。県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの間投投入が2兆6,625億円、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値が3兆6,637億円となりました。県内生産額に県外からの移輸入3兆3,639億円を加えた総供給は、9兆6,901億円となりました。

次に、需要側（ヨコ方向）から見てみると、財・サービスの総需要は9兆6,901億円となりました。このうち、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの間投投入が2兆6,625億円、消費、投資及び移輸出の最終需要が7兆276億円となりました。

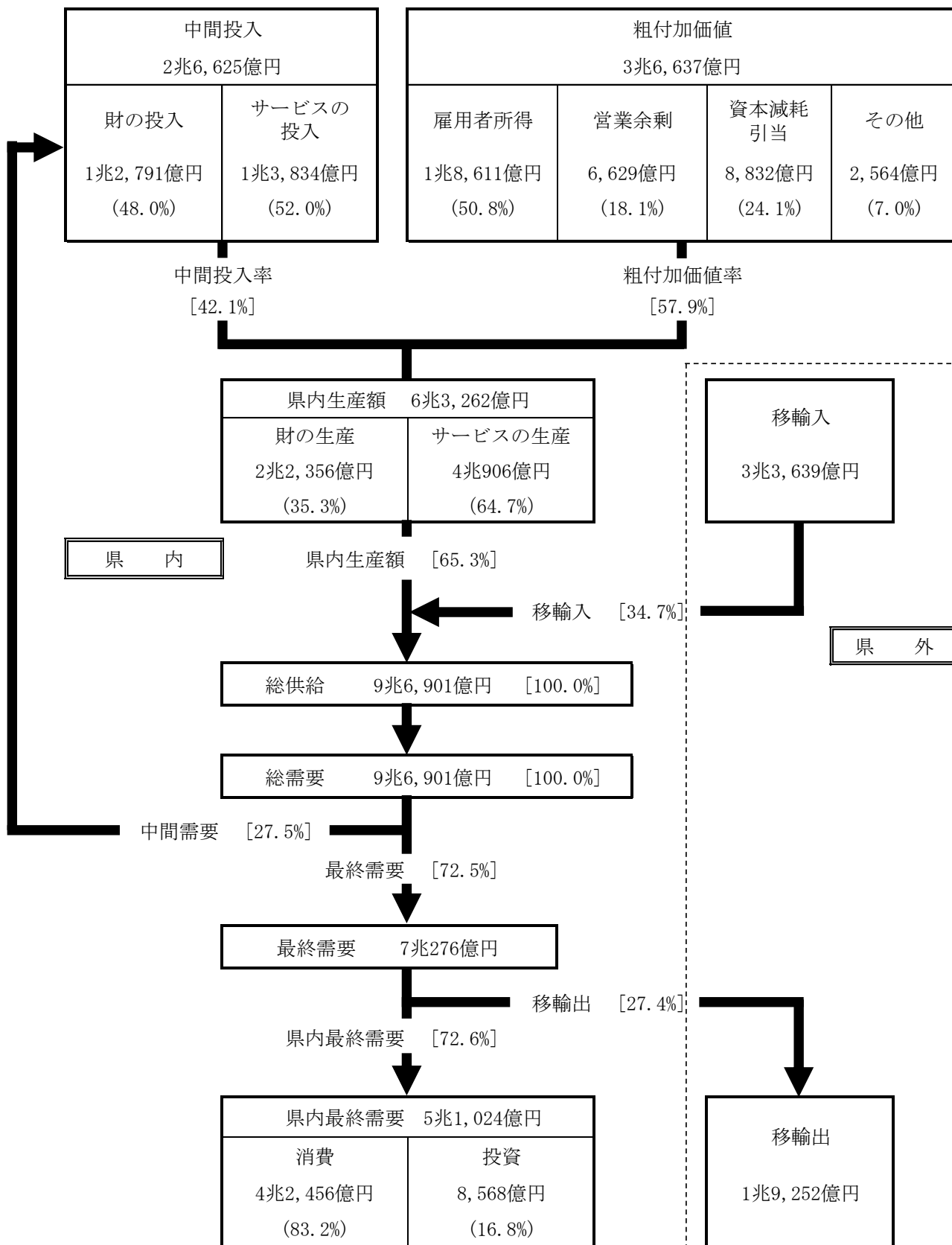
第3図ではこれらの流れを示しています。

第2図 平成27年奈良県産業連関表からみた奈良県経済の規模

（単位：億円）



第3図 平成27年奈良県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 37部門表による。「財」は01～46, 68の、「サービス」は47～67, 69の合計である。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 3 県内最終需要の「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。粗付加価値額の「その他」とは、家計外消費支出、間接税、(控除)補助金をいう。

## 2 県内生産額

平成27年の県内生産額は6兆3,262億円で、平成23年の6兆1,936億円に対して2.1%の増加となりました。これを4年間の平均の伸び率でみると0.5%の増加となりました。

一方、平成27年の国内生産額は、1,017兆8,184億円で、平成23年の939兆6,749億円に対して8.3%の増加となりました。4年間の平均の伸び率では2.0%の増加となっています。

また、本県の全国の生産額に占める割合は0.62%となりました。

第2表 県(国)内生産額の推移

(単位：10億円、%)

	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年～平成23年		平成23年～平成27年	
				伸び率	平均年率	伸び率	平均年率
奈良県	6,773.5	6,193.6	6,326.2	-8.6	-1.8	2.1	0.5
全国	972,014.6	939,674.9	1,017,818.4	-3.3	-0.7	8.3	2.0
対全国比率・ポイント差	0.7	0.66	0.62	-5.2	-1.1	-6.2	-1.5

県内生産額の産業別構成比をみると、第1次産業が0.8%、第2次産業が32.8%、第3次産業が66.3%となり、平成23年のそれぞれ0.9%、35.2%、64.0%と比較すると、第2次産業の割合が低下する一方、第3次産業の割合が上昇しました。

また、産業別増加寄与度でみると、教育・研究が最も大きく寄与し1.6、次いで医療・福祉1.4、金融・保険0.7、小売0.7、業務用機械0.7の順となっています。

第3表 部門別県内生産額 (37部門)

(単位：百万円，%)

部門	生産額		構成比		伸び率 (B)/(A)	増加寄与度 [(B)-(A)]/(A)合計
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	平成23年	平成27年		
第1次産業	52,646	52,872	0.9	0.8	0.4	0.0
第2次産業	2,178,213	2,077,093	35.2	32.8	-4.6	-1.6
第3次産業	3,962,785	4,196,244	64.0	66.3	5.9	3.8
01 農林漁業	52,646	52,872	0.9	0.8	0.4	0.0
06 鉱業	509	2,513	0.0	0.0	393.7	0.0
11 飲料食品	244,749	225,167	4.0	3.6	-8.0	-0.3
15 繊維製品	69,420	53,267	1.1	0.8	-23.3	-0.3
16 パルプ・紙・木製品	126,275	105,423	2.0	1.7	-16.5	-0.3
20 化学製品	86,908	105,931	1.4	1.7	21.9	0.3
21 石油・石炭製品	10,433	7,296	0.2	0.1	-30.1	-0.1
22 プラスチック・ゴム製品	188,039	179,903	3.0	2.8	-4.3	-0.1
25 窯業・土石製品	23,109	28,807	0.4	0.5	24.7	0.1
26 鉄鋼	31,054	32,871	0.5	0.5	5.9	0.0
27 非金属属	32,386	35,505	0.5	0.6	9.6	0.1
28 金属製	111,123	110,118	1.8	1.7	-0.9	-0.0
29 はん用機械	44,170	76,992	0.7	1.2	74.3	0.5
30 生産用機械	112,090	93,482	1.8	1.5	-16.6	-0.3
31 業務用機械	130,050	171,984	2.1	2.7	32.2	0.7
32 電子部品・情報通信機器	89,470	28,371	1.4	0.4	-68.3	-1.0
33 電気機械	188,471	142,251	3.0	2.2	-24.5	-0.7
35 輸送機械	153,529	186,659	2.5	3.0	21.6	0.5
39 その他の製造工業製品	115,918	93,893	1.9	1.5	-19.0	-0.4
41 建設	410,861	386,297	6.6	6.1	-6.0	-0.4
46 電力・ガス・熱供給	105,080	105,680	1.7	1.7	0.6	0.0
47 水道	53,748	49,516	0.9	0.8	-7.9	-0.1
48 廃棄物処	31,100	56,614	0.5	0.9	82.0	0.4
51 卸売	106,950	100,407	1.7	1.6	-6.1	-0.1
52 小売	342,437	386,824	5.5	6.1	13.0	0.7
53 金融・保険	235,570	281,247	3.8	4.4	19.4	0.7
55 不動産	726,246	653,959	11.7	10.3	-10.0	-1.2
57 運輸・郵便	257,158	267,761	4.2	4.2	4.1	0.2
59 情報通信	176,241	164,009	2.8	2.6	-6.9	-0.2
61 公務	318,483	334,907	5.1	5.3	5.2	0.3
63 教育・研究	287,339	389,426	4.6	6.2	35.5	1.6
64 医療・福祉	613,829	699,690	9.9	11.1	14.0	1.4
65 他に分類されない会員制団体	90,884	76,247	1.5	1.2	-16.1	-0.2
66 対事業所サービス	205,561	215,725	3.3	3.4	4.9	0.2
67 対個人サービス	381,679	387,696	6.2	6.1	1.6	0.1
68 事務用品	9,649	10,363	0.2	0.2	7.4	0.0
69 分類不明	30,480	26,536	0.5	0.4	-12.9	-0.1
合計	6,193,644	6,326,209	100.0	100.0	2.1	2.1

(注)第1次産業は01、第2次産業は06～41・68、第3次産業は46～67・69の合計(以下同じ)



### 3 中間投入

生産のために必要となる原材料、燃料などの中間投入額は2兆6,625億円で、県内生産額に占める割合（中間投入率）は42.1%となりました。平成23年の45.0%と比べると、▲2.9ポイント低下しました。

(注)中間投入率の低下及び粗付加価値率の上昇には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を新たに粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較において注意が必要です。

### 4 粗付加価値

粗付加価値額（＝県内生産額－中間投入額）は3兆6,637億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は57.9%となりました。平成23年の55.0%と比べると2.9ポイント上昇しました。

第4表 県内生産額項目別内訳

(単位：百万円, %)

項目	金額		生産額に対する割合		中間投入額・粗付加価値額に対する割合		伸び率 (B)/(A)
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
物的投入	1,365,590	1,279,128	22.0	20.2	49.0	48.0	-6.3
サービス投入	1,423,224	1,383,383	23.0	21.9	51.0	52.0	-2.8
中間投入額	2,788,814	2,662,511	45.0	42.1	100.0	100.0	-4.5
家計外消費支出	86,665	90,507	1.4	1.4	2.5	2.5	4.4
雇用者所得	1,750,394	1,861,106	28.3	29.4	51.4	50.8	6.3
営業余剰	636,720	662,931	10.3	10.5	18.7	18.1	4.1
資本減耗引当	779,446	883,225	12.6	14.0	22.9	24.1	13.3
間接税	175,662	186,987	2.8	3.0	5.2	5.1	6.4
(控除)補助金	-24,057	-21,058	-0.4	-0.3	-0.7	-0.6	-12.5
粗付加価値額	3,404,830	3,663,698	55.0	57.9	100.0	100.0	7.6
県内生産額	6,193,644	6,326,209	100.0	100.0	-	-	2.1

(注)「物的投入」と「サービス」は、統合大分類(37部門)コードで「物的投入」(01～41,68)、「サービス」(46～67,69)により区分した。

## 5 総供給と総需要

総供給額は9兆6,901億円となりました。内訳をみると、県内生産額が6兆3,262億円で65.3%、移輸入が3兆3,639億円で34.7%となりました。

平成23年の総供給額8兆9,731億円と比べると8.0%の増加となりました。

総需要額は9兆6,901億円となりました。内訳をみると、中間需要額が2兆6,625億円で27.5%、最終需要額が7兆276億円で72.5%となりました。

## 6 最終需要

最終需要額は7兆276億円となりました。平成23年の6兆1,843億円と比べると13.6%の増加となりました。

総需要に占める最終需要の割合は72.5%となり、平成23年の68.9%に比べて3.6ポイント増加しています。

最終需要を項目別にみると、民間消費支出が3兆1,067億円で全体の44.2%となり、次いで移輸出が1兆9,252億円で27.4%、一般政府消費支出が1兆484億円で14.9%となっています。

第5表 総供給と総需要

(単位：百万円、%)

部 門	金額		総需要 (= 総供給) に対する割合		最終需要に対する割合		県内最終需要に対する割合		伸び率 (B)/(A)
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
県内生産額	6,193,644	6,326,209	69.0	65.3	-	-	-	-	2.1
移輸入	2,779,470	3,363,887	31.0	34.7	-	-	-	-	21.0
総供給	8,973,114	9,690,096	100.0	100.0	-	-	-	-	8.0
総需要	8,973,114	9,690,096	100.0	100.0	-	-	-	-	8.0
中間需要	2,788,814	2,662,511	31.1	27.5	-	-	-	-	-4.5
最終需要	6,184,300	7,027,585	68.9	72.5	100.0	100.0	-	-	13.6
県内最終需要	4,306,894	5,102,416	48.0	52.7	69.6	72.6	100.0	100.0	18.5
家計外消費支出	86,665	90,507	1.0	0.9	1.4	1.3	2.0	1.8	4.4
民間消費支出	2,618,256	3,106,672	29.2	32.1	42.3	44.2	60.8	60.9	18.7
一般政府消費支出	982,589	1,048,402	11.0	10.8	15.9	14.9	22.8	20.5	6.7
県内総固定資本形成	604,863	853,887	6.7	8.8	9.8	12.2	14.0	16.7	41.2
在庫純増	5,110	2,948	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	-42.3
移輸出	1,877,406	1,925,169	20.9	19.9	30.4	27.4	-	-	2.5

## 7 県際収支

県内で生産された財・サービスを県外に移輸出した総額は1兆9,252億円となりました。平成23年の1兆8,774億円に比べると2.5%の増加となっています。移輸出率（移輸出額／県内生産額）で見ると、30.4%となりました。

一方、県外から供給された移輸入の総額は3兆3,639億円となりました。平成23年の2兆7,794億円に比べると21.0%の増加となっています。移輸入率（移輸入額／県内需要額）で見ると、43.3%となりました。

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は1兆4,387億円の移輸入超過となりました。

第6表 県際関係

(単位：百万円, %)

	金額		伸び率 (B) / (A)
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	
移 輸 出	1,877,406	1,925,169	2.5
県 内 生 産 額	6,193,644	6,326,209	2.1
移 輸 出 率	30.3	30.4	-
移 輸 入	2,779,470	3,363,887	21.0
県 内 需 要 額	7,095,708	7,764,927	9.4
移 輸 入 率	39.2	43.3	-
県 際 収 支 (移輸出-移輸入)	-902,064	-1,438,718	-